

令和4年度

那珂市予算説明書

企画部財政課

令和4年度那珂市一般会計予算説明書

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続いており、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善により、景気が持ち直していくことが期待されるが、国内においても感染症の収束が見通せない中、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクもあり、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

政府は、喫緊かつ最優先の課題である新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、感染症により大きな影響を受ける方々の支援等を速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現すべく精力的に取り組んでいくこととしている。

こうした中、国の「令和4年度予算編成の基本方針」(令和3年12月3日閣議決定)によれば、新型コロナウイルス感染症の克服に向け、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、雇用・事業・生活に対する支援等を推進するとともに、成長と分配の好循環を実現するため、大胆な投資によるポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進して経済成長を図り、全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進していくとしている。

これらの基本的考え方に基づいた予算編成においては、国の財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進すると同時に、地方においても国の取り組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしている。

また、地方財政については、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源の総額については、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とした対策を講じるとしている。

こうした状況の下、令和4年度的那珂市予算は、歳入では、根幹である市税については、新型コロナウイルス感染症の影響などによる個人所得の減少などが見込まれるものの、家屋の新築などによる固定資産税の増などにより増収が見込まれる。

また、歳出では、少子高齢化に伴う社会福祉費や子育て支援に係る児童福祉費等に加え新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとする感染症対策に係る衛生費の増加、また、住みよさプラス活力あふれる那珂市を目指して掲げた「可能性への挑戦 那珂ビジョン」の各取り組みを推進するとともに、市民活動の拠点施設である四中学区コミュニティセンター整備事業や都市計画道路などの社会基盤の整備、市民の生活環境向上に資する市道の改良・補修などに効率的な配分に努めて、予算編成を行った。

その結果、一般会計については前年度比7.6%増の218億5,000万円、特別会計については、国民健康保険特別会計(事業勘定)が前年度比2.9%増の53億5,000万円、公園墓地事業特別会計が前年度同額の1,300万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)が前年度比3.3%減の47億1,000万円、後期高齢者医療特別会計が前年度比3.8%増の8億2,000万円、那珂地方公平委員会特別会計が前年度同額の70万円となった。

一般会計の歳入では、市税については、個人市民税においては新型コロナウイルス感染症の影響などにより個人所得が減少となる見込みである一方で、家屋の新築による固定資産税の増や税率改正による市たばこ税の増などにより、前年度比0.1%増の72億8,082万1千円を見込んだ。

地方譲与税については、国の地方財政対策等により、前年度比59.0%増の2億9,427万7千円を見込んだ。

配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金については、県民税の状況を考慮し、それぞれ前年度比2.4%増の2,612万4千円、60.7%増の3,818万9千円を見込んだ。

地方消費税交付金については、地方消費税の状況により、前年度比6.0%増の11億6,279万6千円を見込んだ。

地方交付税については、国の地方財政計画においても交付税総額で前年度を上回る額が確保されていること、また、近年の交付状況等を勘案し、前年度比9.4%増の35億20万円を見込んだ。

国庫支出金については、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る負担金及び補助金の増に加え、防災・安全社会資本整備交付金及び都市構造再編集支援事業の増などにより、前年度比35.4%増の37億9,832万8千円を見込んだ。

県支出金については、地域医療介護総合確保基金事業の皆増などにより、前年度比6.7%増の17億6,946万円を見込んだ。

市債については、前年度比14.7%減の16億1,412万9千円を見込み、四中学区コミュニティセンター整備事業に1億9,450万円、総合保健福祉センター管理事業に3,920万円、土地改良基盤整備事業に990万円、静峰ふるさと公園魅力向上事業に1,900万円、道路改良舗装事業に1億7,700万円、道路維持補修事業に7,950万円、橋りょう長寿命化修繕事業に930万円、冠水対策推進事業に2,410万円、菅谷市毛線街路整備事業に1億5,930万円、下菅谷地区まちづくり事業に5,300万円、菅谷飯田線道路整備事業に590万円、下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)に1億1,550万円、消防団車両整備事業に2,570万円、常備消防車両整備事業に3,590万円、常備消防通信管理事業に290万円、消防本部庁舎改修事業に1,900万円、給食センター施設管理事業に2,010万円、体育施設整備事業に2,470万円の発行を予定している。このうち、四中学区コミュニティセンター整備事業、静峰ふるさと公園魅力向上事業、道路改良舗装事業、冠水対策推進事業、下菅谷地区まちづくり事業、菅谷飯田線道路整備事業には、通常の地方債よりも有利な合併特例債を4億7,350万円充当している。また、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債は前年度比50.3%減の5億9,612万9千円、災害援護資金貸付金債は350万円を見込んだ。

繰入金については、財政調整基金から6億円、減債基金から3億3,000万円、福祉基金から1,200万円、市民活動基金から1,400万円などを見込み、前年度比48.7%増の10億5,580万2千円となった。

歳出では、人件費は前年度比3.1%増の47億3,587万円、物件費は新型コロナウイルスワクチン接種事業や予防接種事業の増などにより前年度比11.5%増の33億6,768万8千円となった。

維持補修費は、道路維持補修事業の減により前年度比6.5%減の3億2,900万2千円となった。

扶助費は、障害福祉サービス給付事業や民間保育所等児童入所事業の増などにより、前年度比1.5%増の48億3,917万5千円、補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、民間保育所等支援事業及び学童保育事業の増などにより、前年度比4.5%増の24億4,591万1千円となった。

公債費については、償還利子が減となった一方、償還元金の増により前年度比1.9%増の21億121万9千円となった。

普通建設事業費については、四中学区コミュニティセンター整備事業、菅谷市毛線街路整備事業、下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)の増などにより、前年度比69.9%増の21億1,621万5千円となった。主な内訳としては、四中学区コミュニティセンター整備事業が4億1,113万8千円、菅谷市毛線街路整備事業が3億3,280万円、道路改良舗装事業が3億777万1千円、下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)が2億3,690万円、民間保育所等整備事業が1億1,093万8千円、下菅谷地区まちづくり事業が1億240万円となった。

繰出金については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計(保険事業勘定)が減となる一方、後期高齢者医療特別会計、後期高齢者医療費が増となったため前年度比0.4%増の18億5,237万5千円となった。

なお、令和4年度那珂市一般会計歳入歳出予算の詳細は、次のとおりである。

I 歳入

1. 市税 72億8,082万1千円(前年度比 0.1%増) (P17~P18)

(1) 市民税 30億2,074万1千円(0.5%減) (P17)

①個人市民税

新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少が見込まれるため、現年課税分で26億8,200万7千円(0.4%減)、滞納繰越分で1,555万6千円(5.9%減)を計上した。

②法人市民税

現年課税分で3億2,250万4千円(0.4%減)、滞納繰越分で67万4千円(73.9%減)を計上した。

(2) 固定資産税 33億6,837万6千円(0.1%増) (P17)

①純固定資産税

土地はほぼ横ばい、家屋の新增築により増収、償却資産は量子科学技術研究開発機構那珂核融合研究所のJT-60SAの減価償却による減収が見込まれるため、現年課税分は、土地が9億5,304万2千円(1.0%減)、家屋が14億1,273万3千円(3.4%増)、償却資産が9億7,187万8千円(3.0%減)で総額33億3,765万3千円(0.2%増)を計上した。滞納繰越分は2,437万7千円(14.5%減)を計上した。

②国有資産等所在市町村交付金

国有資産及び県有資産に係る交付金として634万6千円(1.4%減)を計上した。

(3) 軽自動車税 1億9,534万4千円(2.4%増) (P17~P18)

登録台数等の動向を考慮して、環境性能割分で740万円(16.2%減)、現年課税分で1億8,511万5千円(3.3%増)、滞納繰越分で282万9千円(3.0%増)を計上した。

(4) 市たばこ税 3億8,852万3千円(3.2%増) (P18)

過去5年間の売上本数の平均伸び率を考慮して、3億8,852万3千円(3.2%増)を計上した。

(5) 都市計画税 3億783万7千円(0.2%増) (P18)

土地はほぼ横ばい、家屋の新增築により増収が見込まれるため、現年課税分は、土地が1億3,753万1千円(2.0%減)、家屋が1億6,801万7千円(2.3%増)で総額3億554万8千円(0.3%増)を計上した。滞納繰越分は228万9千円(15.7%減)を計上した。

2. 地方譲与税 2億9,427万7千円(59.0%増) (P19)

(1) 地方揮発油譲与税 6,846万1千円(55.0%増) (P19)

地方道路譲与税法の一部改正により、道路特定財源を平成21年度から一般財源化することとなり、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。

地方揮発油税の収入額に相当する額が、都道府県・指定市(58/100)及び市町村(42/100)に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

(2)自動車重量譲与税 2億1,668万2千円(61.8%増) (P19)

自動車重量譲与税法の一部改正により、平成21年度から自動車重量譲与税の用途制限を廃止した。また、譲与割合については、令和4年4月1日から当分の間、1000分の431としている。

自動車重量税の収入額の1000分の431に相当する額が市町村に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

(3)森林環境譲与税 913万4千円(29.4%増) (P19)

森林環境譲与税は、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する視点から創設された。森林環境税は令和6年度から年額1,000円が課税される。

譲与割合は譲与額500億円中市町村に対して25分の22に相当する額が譲与され、その10分の5が私有林人工林面積で、10分の2が林業就業者数で、10分の3が人口で按分され譲与される。県全体に占める当市の割合を本県への総譲与見込額に乗じて算出し計上した。

3. 利子割交付金 383万5千円(16.1%減) (P19)

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、利子割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成30年度～令和2年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を令和4年度利子割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より減額して計上した。

4. 配当割交付金 2,612万4千円(2.4%増) (P19)

一定の上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、配当割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成30年度～令和2年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を令和4年度配当割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

5. 株式等譲渡所得割交付金 3,818万9千円(60.7%増) (P19)

一定の上場株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割について、株式等譲渡所得割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。平成30年度～令和2年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3ヵ年平均)を令和4年度株式等譲渡所得割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

6. 法人事業税交付金 8,525万7千円(39.8%増) (P19~P20)

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、都道府県の法人事業税額収入金の100分の7.7(市町村分の法人住民税法人税割の引下げ相当分)が市町村に対して交付される。県の法人事業税額の収入額に交付率を乗じたものを、県内市町村の従業者数及び法人税割額で按分して那珂市分を算出し計上した。

7. 地方消費税交付金 11億6,279万6千円(6.0%増) (P20)

地方消費税は、当面の措置として国が課税し県に払い込んでおり、徴収取扱費等の清算後、2分の1に相当する額が市町村に対して交付される。平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1%から1.7%に引き上げられた。引き上げ分の地方消費税に係る分については、全額社会保障財源化されることから、その全額を市町村の国勢調査人口で按分して交付される。また、引上げ前分については、その2分の1は市町村の国勢調査人口で、残りの2分の1は市町村の事業所従業者数で按分される。なお、令和元年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1.7%から2.2%(軽減税率が適用される品目の場合は1.76%)に引き上げられた。本年度については、県全体に占める当市の割合を令和4年度地方消費税交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

8. ゴルフ場利用税交付金 151万1千円(6.2%増) (P20)

ゴルフ場が所在する市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付される。前年度の決算見込額等を考慮して計上した。

9. 環境性能割交付金 3,371万円(11.7%増) (P20)

自動車税環境性能割収入額の40.85%に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付される。令和元年10月に自動車取得税に代わり、自動車環境性能割が創設されたことに伴い創設された。前年度の決算見込額及び地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

10. 地方特例交付金 5,652万2千円(50.9%減) (P20)

(1) 地方特例交付金 5,652万1千円(50.9%減) (P20)

個人の市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が個人住民税減収補填特例交付金として交付される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1千円(前年同) (P20)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、令和4年度までの特例措置として償却資産に係る固定資産税の軽減が適用される。この措置に伴う減収分について、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により交付されるものである。具体的な算定方法について明らかになっていないことから、形式予算で計上した。

11. 地方交付税 35億20万円(9.4%増) (P21)

普通地方交付税は33億円(10.0%増)、特別地方交付税は2億円(前年同)を見込んだ。普通地方交付税については、国の地方財政計画においても交付税総額で前年度を上回る額が確保されていること、また、過去の収入実績等を考慮し、前年度より増額して計上した。特別交付税については、過去の収入実績等を考慮し、前年同額を計上した。また、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る震災復興特別交付税については、地方税法の規定による地方税の減収補てん額から算出して見込んだ。

なお、令和4年度の国の地方交付税の総額は18兆538億円となっており、前年度に比べ6,153億円(3.5%)の増額となっている。

12. 交通安全対策特別交付金 624万9千円(0.7%増) (P21)

交通反則金を財源として、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。前年度の決算見込額を考慮して計上した。

13. 分担金及び負担金 1億8,657万2千円(6.9%増) (P21)

総務費負担金で、茨城租税債権管理機構派遣職員負担金600万円(皆増)、茨城県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金600万円(皆増)、市立保育所児童運営費徴収金1,762万6千円(9.3%減)、民間保育所児童運営費徴収金9,140万3千円(10.2%増)、一時保育サービス費徴収金144万円(20.0%増)、学童保育費徴収金4,070万1千円(3.1%減)等を計上した。

14. 使用料及び手数料 1億5,241万3千円(2.1%減) (P22～P23)

(1) 使用料 1億1,931万8千円(2.0%減) (P22)

総務使用料で、瓜連支所使用料483万5千円(23.8%減)、商工使用料で、静峰ふるさと公園駐車場使用料324万円(皆増)、土木使用料で、市営住宅使用料6,616万6千円(5.0%減)、教育使用料で、総合公園使用料1,104万円(6.5%減)、瓜連体育館使用料118万3千円(29.6%増)等を計上した。

(2) 手数料 3,309万5千円(2.4%減) (P23)

総務手数料で、戸籍全部個人事項証明・戸籍謄抄本証明手数料406万8千円(5.2%減)、住民票の写し手数料787万7千円(2.4%減)、印鑑証明手数料645万3千円(1.3%減)、衛生手数料で、狂犬病予防注射済票等手数料102万4千円(5.3%減)、土木手数料で、屋外広告物許可申請手数料70万5千円(3.7%減)等を計上した。

15. 国庫支出金 37億9,832万8千円(35.4%増) (P23～P26)

(1) 国庫負担金 24億8,889万1千円(5.8%増) (P23～P24)

民生費国庫負担金で、特別障害者手当等負担金1,930万7千円(15.1%増)、障害福祉サービス給付事業負担金5億3,073万3千円(3.7%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金1億3,790万

4千円(28.9%増)、生活困窮者自立支援事業負担金1,341万1千円(15.8%減)、民間保育所児童運営費負担金6億2,983万2千円(5.7%増)、児童手当関係負担金5億2,396万円(4.2%減)、児童扶養手当負担金5,700万円(7.8%減)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金4,996万9千円(1.5%増)、生活保護費負担金3億6,949万3千円(6.6%減)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1億488万3千円(皆増)等を計上した。

(2) 国庫補助金 12億9,343万6千円(194.8%増) (P24~P25)

総務費国庫補助金で、地方創生推進交付金3,232万2千円(6.5%減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4,645万9千円(皆増)、民生費国庫補助金で、地域子ども・子育て支援事業補助金7,234万7千円(29.1%増)、保育所等整備交付金9,861万3千円(皆増)、衛生費国庫補助金で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金2億46万3千円(皆増)、商工費国庫補助金で、官民連携基盤整備推進調査費1,729万7千円(皆増)、土木費国庫補助金で、防災・安全交付金(冠水対策推進)2,200万円(皆増)、防災・安全社会資本整備交付金(菅谷市毛線)1億7,281万円(皆増)、防災・安全社会資本整備交付金(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)1億1,550万円(皆増)、都市構造再編集中支援事業(都市機能誘導区域)2億450万円(皆増)、都市構造再編集中支援事業(居住誘導区域)4,320万円(皆増)等を計上した。

(3) 委託金 1,600万1千円(21.6%増) (P25~P26)

総務費委託金で、中長期在留者住居地届出等事務委託金20万6千円(前年同)、民生費委託金で、基礎年金等事務委託金1,384万2千円(25.6%増)、土木費委託金で、樋管等操作委託料170万円(0.6%増)等を計上した。

16. 県支出金 17億6,946万円(6.7%増) (P26~P29)

(1) 県負担金 10億6,100万3千円(4.0%増) (P26~P27)

民生費県負担金で、障害福祉サービス給付事業負担金2億6,536万6千円(3.7%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金6,895万2千円(28.9%増)、民間保育所児童運営費負担金3億454万7千円(5.4%増)、児童手当関係負担金1億1,482万円(3.9%減)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金1億5,999万9千円(0.7%減)、後期高齢者医療制度の保険基盤安定負担金1億1,371万2千円(5.2%増)等を計上した。

(2) 県補助金 5億6,988万6千円(14.1%増) (P27~P29)

総務費県補助金で、新市町村づくり支援事業補助金4,629万5千円(0.1%減)、民生費県補助金で、地域生活支援事業補助金2,626万5千円(9.2%減)、重度訪問介護等給付事業補助金4,258万4千円(25.0%増)、地域医療介護総合確保基金事業補助金4,115万1千円(皆増)、医療福祉医療費補助金1億4,720万1千円(0.4%減)、地域子ども・子育て支援事業補助金6,752万8千円(20.5%増)、多子世帯保育料軽減事業補助金1,326万9千円(14.2%増)、衛生費県補助金で、合併処理浄化槽設置整備事業補助金1,428万円(前年同)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金585万6千円(皆増)、農林水産業補助金で、多面的機能支払交付金2,863万8千円(5.2%減)を計上したほか、電源立地地域対策補助金3,150万円(前年同)、原子力地域振興事業補助金2,800万円(前年同)等を計上した。

(3)委託金 1億3,857万1千円(0.1%減) (P29)

総務費委託金で、県民税徴収事務委託金8,716万円(0.4%増)、参議院議員通常選挙費委託金2,628万8千円(皆増)、茨城県議会議員選挙費委託金2,055万円(皆増)、就業構造基本調査委託金77万9千円(皆増)、住宅・土地統計調査単位区設定委託金33万5千円(皆増)等を計上した。

17. 財産収入 775万3千円(94.9%減) (P29~P30)

(1)財産運用収入 774万9円(8.7%減) (P29~P30)

財産貸付収入712万9千円(5.0%減)、利子及び配当金62万円(36.7%減)を計上した。

(2)財産売却収入 4千円(100.0%減) (P30)

形式予算

18. 寄付金 1億3千円(66.7%増) (P30)

前年度決算見込額を踏まえ、ふるさとづくり寄付金1億円(66.7%増)等を計上した。

19. 繰入金 10億5,580万2千円(48.7%増) (P31)

財源不足を補うため、財政調整基金から6億円(100.0%増)、減債基金から3億3,000万円(10.0%増)、公共施設整備基金から9,400万円(6.0%減)、福祉基金から1,200万円(皆増)、市民活動基金から1,400万円(皆増)を計上した。また、他会計繰入金として、公園墓地事業特別会計から580万円(前年同)等を計上した。

20. 繰越金 2億5,000万円(前年同) (P31)

前年度の決算見込額を考慮して計上した。

21. 諸収入 4億2,604万9千円(0.2%増) (P31~P33)

(1)延滞金加算金及び過料 1,400万1千円(前年同) (P31)

諸税延滞金等を計上した。

(2)市預金利子 2万円(前年同) (P31)

市の歳計現金に係る預金利子を計上した。

(3)貸付金元利収入 1,646万7千円(5.7%減) (P31~P32)

高額療養費貸付金元金400万円(前年同)、自治金融資金預託元金1,100万円(8.3%減)等を計上した。

(4)雑入 3億9,556万1千円(0.5%増)

(P32~P33)

小学校給食費徴収金1億3,418万円(0.9%減)、中学校給食費徴収金7,664万9千円(2.5%減)、高額療養費返納金3,700万円(前年同)、可燃ごみ指定袋代等3,569万7千円(2.4%増)、スポーツ教室参加料1,794万2千円(1.7%増)等を計上した。

22.市 債 16億1,412万9千円(14.7%減)

(P33~P34)

総務債で、四中学区コミュニティセンター整備事業債(合併特例事業)1億9,450万円(10.4%減)、民生債で、災害援護資金貸付金債350万円(前年同)、衛生債で、保健センター空調設備改修事業債3,920万円(47.4%増)、農林水産業債で、農業生産基盤整備事業債990万円(35.6%増)、商工債で、静峰ふるさと公園魅力向上事業債(合併特例事業)1,900万円(皆増)、土木債で、市道整備事業債(合併特例事業)1億7,700万円(69.4%増)、市道安全対策事業債7,950万円(9.0%減)、橋りょう長寿命化修繕事業債930万円(30.1%減)、冠水対策推進事業債(合併特例事業)2,410万円(皆増)、菅谷市毛線街路整備事業債1億5,930万円(293.3%増)、下菅谷地区まちづくり市道整備事業債(合併特例事業)5,300万円(116.3%増)、菅谷飯田線道路整備事業債(合併特例事業)590万円(30.6%減)、下菅谷地区街路整備事業債1億1,550万円(185.2%増)、消防債で、消防団車両整備事業債2,570万円(18.4%増)、常備消防車両整備事業債3,590万円(皆増)、いばらき消防指令センターコンピュータ関係更新事業債290万円(83.5%減)、消防本部庁舎改修事業債1,900万円(皆増)、教育債で、給食センター施設整備事業債2,010万円(皆増)、ふれあいの杜公園テニスコート施設整備事業債2,470万円(皆増)を計上したほか、地方交付税の不足に対処するための臨時財政対策債(赤字地方債)5億9,612万9千円(50.3%減)を計上した。

なお、令和4年度の国の地方債計画における総額は10兆1,799億円となり、前年度に比べて3兆4,574億円(25.4%)の減となっている。

Ⅱ 歳 出

1. 議会費 1億9,779万9千円(前年度比 0.1%減) (P35～P37)

(1) 議会費 1億9,779万9千円(0.1%減) (P35～P37)

① 議会費 1億9,779万9千円(0.1%減) (P35～P37)

議員人件費に1億3,552万4千円、議会事務局の職員人件費に4,338万1千円、会議録作成委託料など議会運営費に1,376万1千円、議員研修事業に370万9千円等を計上した。

2. 総務費 30億974万6千円(5.9%増) (P37～P73)

(1) 総務管理費 24億8,685万9千円(6.1%増) (P37～P61)

① 一般管理費 11億5,198万2千円(7.2%増) (P37～P40)

市長及び副市長の人件費に3,045万2千円、秘書広聴課、政策企画課、総務課、財政課、管財課、市民協働課、防災課、会計課及び再任用職員、会計年度任用職員の職員人件費に10億8,422万9千円、住民に配布する文書の郵送料など文書管理事業に1,061万3千円、政治倫理確立のため必要な事項の調査、審査等を行う政治倫理審査会事業に22万3千円、行政処分等に対して審査請求が提出された際の諮問機関を設置する行政不服審査会事業に12万8千円等を計上した。

② 秘書広報広聴費 2,693万3千円(2.9%増) (P40～P42)

市長交際費や県市長会負担金など秘書広聴事務費に518万4千円、市シティプロモーション指針に基づく効果的な情報発信を推進するシティプロモーション推進事業に1,079万2千円、広報なかの印刷製本費など広報事業に709万6千円、那珂ふるさと大使設置事業に64万6千円等を計上した。

③ 財政管理費 1,343万4千円(6.3%増) (P42～P43)

予算書及び決算書の印刷製本費や補助金等審議会委員に対する報償金など財政事務費に231万3千円、財務会計システム等の利用料など財務会計システム管理事業に1,112万1千円を計上した。

④ 会計管理費 603万2千円(47.7%増) (P43)

口座振替事務処理手数料や口座振替を迅速に金融機関へ依頼するための口座振替集中サービス経費など会計事務費に603万2千円を計上した。

⑤ 財産管理費 1億2,804万5千円(58.8%減) (P43～P45)

公用車の燃料費や借上料、市有地の除草委託料など財産管理事務費に4,280万円、電話料や電話交換業務委託料、印刷機借上料など管財事務費に1,686万1千円、本庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料など庁舎管理事業に6,738万4千円、感染症拡大防止に係る消耗品費など本庁舎等感染症対策事業に100万円を計上した。

⑥ 企画費 3億9,437万8千円(12.3%増) (P45～P50)

住民基本台帳や税務などの業務系システム管理事業に1億1,852万3千円、イントラネットシステム保守管理や各ソフトウェアの更新に係る経費、電算機器の購入費などの情報系システム管理事業に1億3,837万1千円、RPA及びビジネスチャットツールの導入による業務の効率化を図る高度情報化推進事業に1,460万3千円、日常生活の交通手段に不便をきたしている方の地域公共交通として実施するデマンド交通運行事業に3,658万5千円、子育て世帯等の定住促進を図るため、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成するいい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事

業に2,400万円、移住定住にかかる窓口相談業務、移住体験ツアー、テレワーク・サテライトオフィスを推進するいい那珂暮らし促進事業に2,714万7千円、三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらう地域おこし協力隊の支援を行う、いい那珂協力隊推進事業に1,342万円、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組みを総合的・計画的に進め、サイクルツーリズム等を推進するいい那珂サイクルプロジェクト推進事業に207万円等を、加えて新たに、第2次那珂市総合計画後期基本計画を策定する総合計画策定事業に548万円、総合計画策定に際し諮問機関を設置する総合開発審議会設置事業43万9千円計上した。

⑦コミュニティ費 6億649万2千円(38.9%増) (P50～P56)

自治会及び地区まちづくり委員会の活動に対し財政的な支援を行い協働のまちづくりを推進する市民自治組織支援事業に1億656万7千円、市民活動支援事業補助により市民と市が協働で取り組む事業の拡大を図る市民活動支援事業に541万6千円、市民自治組織や市民活動団体の情報交換の場の確保及び市民活動等における相談窓口の開設や情報提供を行う市民活動支援センター運営事業に380万円、コミュニティセンターの建設及び用地造成工事等を行う四中学区コミュニティセンター整備事業に4億1,113万8千円、感染症拡大防止に係る消耗品費などコミュニティ施設感染症対策事業に50万円等を計上した。

また、各コミュニティセンターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料などのふれあいセンターよしの管理事業に724万6千円、ふれあいセンターよこぼり管理事業に825万1千円、ふれあいセンターごだい管理事業に785万2千円、らぼーる管理事業に2,895万2千円等を計上した。

⑧男女共同参画推進費 65万4千円(49.3%増) (P56～P57)

男女共同参画社会の実現のため、市男女共同参画プランに基づく啓発事業や女性団体に対する補助金など、男女共同参画推進事業に65万4千円を計上した。

⑨国際・市民交流費 321万4千円(25.9%増) (P57)

姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を行う国際交流推進事業に298万5千円、秋田県横手市との交流活動の支援等を行う友好都市交流事業に22万9千円を計上した。

⑩交通安全対策費 307万9千円(0.3%増) (P57～P58)

交通安全教室開催や交通事故防止の啓発活動を行う交通安全推進事業に202万9千円、那珂地区交通安全協会などに対して補助を行う各種団体補助事業に105万円を計上した。

⑪原子力対策費 1,030万2千円(11.9%増) (P58～P59)

原子力防災資機材等の保管管理及び広域避難計画策定に係る事業を行う原子力防災事務費に856万8千円、原子力施設の見学会等を行う原子力広報調査対策事業に140万1千円等を計上した。

⑫支所費 4,506万6千円(1.1%増) (P59～P60)

瓜連支所の職員人件費に2,282万6千円、支所庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など支所庁舎管理事業に2,211万1千円等を計上した。

⑬財政調整基金費 1,370万4千円(48.0%増) (P60)

財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金などへ積み立てを行う基金積立事業に1,370万4千円を計上した。

⑭諸費 8,354万4千円(45.0%増) (P60～P61)

自治会に対し、防犯灯の設置及びLED化更新費用を補助するなどの防犯事業に631万1千円、市税等の過誤納に対する還付金として1,800万円、ふるさとづくり寄付に対し謝礼品を贈るふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業に5,503万9千円等を計上した。

(2) 徴税费 2億8,384万3千円(3.3%減) (P62～P64)

① 税務総務費 1億9,036万3千円(7.6%減) (P62)

税務課及び収納課の職員人件費に1億8,666万9千円、地方税共同機構負担金など税務総務事務費に348万5千円等を計上した。

- ②賦課徴収費 9,348万円(7.0%増) (P62～P64)
課税に必要な地籍図加除修正委託料など賦課事務費に2,198万8千円、茨城租税債権管理機構負担金など徴収事務費に1,898万9千円、令和6年度固定資産税評価替に向けた土地・家屋の異動処理及び価格形成要因資料等の収集整理を行う固定資産課税台帳整備事業に5,250万3千円を計上した。
- (3) 戸籍住民基本台帳費 1億2,944万9千円(2.6%増) (P64～P66)**
- ①戸籍住民基本台帳費 1億2,936万2千円(2.7%増) (P64～P66)
市民課の職員人件費に8,894万5千円、窓口キャッシュレス決済手数料や戸籍システムの改修費など戸籍住民基本台帳事務費に1,784万9千円、社会保障・税番号制度に伴い個人番号カードの交付等を行う個人番号カード交付等事業に1,579万4千円、個人番号カードを活用してコンビニで証明書等を発行する証明書コンビニ交付事業に677万4千円を計上した。
- ②一般旅券発給費 8万7千円(28.1%減) (P66)
旅券申請の受付と交付を行う旅券事務費に8万7千円を計上した。
- (4) 選挙費 9,077万円(55.8%増) (P66～P70)**
- ①選挙管理委員会費 927万6千円(1.2%減) (P66～P67)
選挙管理委員会事務局の職員人件費に888万7千円、選挙管理委員設置事業に27万6千円等を計上した。
- ②選挙啓発費 19万9千円(前年同) (P67)
選挙啓発用の消耗品費など選挙啓発事業に19万9千円を計上した。
- ③参議院議員通常選挙費 2,763万3千円(皆増) (P67～P68)
令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙費に2,763万3千円を計上した。
- ④茨城県議会議員選挙費 2,240万7千円(皆増) (P68～P69)
令和5年1月7日任期満了に伴う茨城県議会議員選挙費に2,240万7千円を計上した。
- ⑤那珂市長選挙費 2,442万8千円(皆増) (P69)
令和5年2月12日任期満了に伴う那珂市長選挙費に2,442万8千円を計上した。
- ⑥那珂市議会議員補欠選挙費 682万7千円(皆増) (P69～P70)
市長選に併せて予定されている那珂市議会議員補欠選挙費に682万7千円を計上した。
- (5) 統計調査費 850万5千円(17.9%減) (P70～P72)**
- ①統計調査総務費 734万3千円(8.0%減) (P70～P71)
政策企画課政策企画グループ(統計調査担当)の職員人件費に691万8千円、市統計調査員会に対して補助を行う団体補助事業に29万円等を計上した。
- ②各種統計調査費 116万2千円(51.2%減) (P71～P72)
常住人口調査費に3万1千円、学校基本調査費に1万5千円、就業構造基本調査費に78万円、住宅・土地統計調査費(単位区設定)に33万6千円を計上した。
- (6) 監査委員費 985万5千円(4.8%減) (P72～P73)**
- ①監査委員費 985万5千円(4.8%減) (P72～P73)
監査委員事務局の職員人件費に907万円、監査委員設置事業に78万5千円を計上した。
- (7) 災害復旧費 46万5千円(74.2%増) (P73)**
- ①過年度災害復旧費 46万5千円(74.2%増) (P73)
東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応し住民の不安解消に努める原子力被害対策事業に46万5千円を計上した。

3. 民生費 80億6,742万5千円(4.7%増)

(P73～P93)

(1) 社会福祉費 44億7,006万2千円(3.6%増) (P73～P82)

① 社会福祉総務費 8億3,528万円(0.3%減) (P73～P76)

社会福祉課、こども課、介護長寿課、保険課及びこども発達相談センターの職員人件費に3億6,086万2千円、市連合民生委員児童委員協議会や市社会福祉協議会などに対して補助を行う各種団体補助事業に6,586万8千円、国民健康保険特別会計繰出金に3億8,439万4千円、被災した市民に対し災害援護資金の貸付を行う災害援護資金貸付事業に350万円、重層的なセーフティネットを構築するため、属性を問わない相談及び支援を一体的に実施する支援体制を整備する包括的支援体制整備事業に1,676万2千円等を計上した。

② 高齢福祉費 1億940万7千円(6.7%減) (P76～P77)

市単位高齢者クラブや市シルバー人材センターなどに対して補助を行う各種団体補助事業に1,017万4千円、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置する老人保護措置事業に7,540万4千円、地区敬老行事の開催補助等を行う敬老事業に1,575万4千円、令和5年度の第10期高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定に向け、実態調査を実施する高齢者保健福祉計画推進事業に398万2千円、ひとり暮らし高齢者や虚弱な高齢者のみの世帯に消防本部へ通報するシステムを設置するひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業に359万円等を計上した。

③ 障害福祉費 15億8,199万7千円(7.7%増) (P77～P80)

障がい者(児)が地域で生活できるようサービスの給付を行う障害福祉サービス給付事業に14億1,381万3千円、障がい者(児)が住み慣れた地域で自立した生活できるよう支援を行う地域生活支援事業に1億1,580万8千円、精神又は身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者(20歳以上)又は障がい児(20歳未満)に手当を支給する特別障害者手当支給事業に2,523万4千円、日常生活で介護を必要とする在宅の心身障がい者(児)の介護者に手当を支給する在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業に800万8千円、指定難病者の経済的負担を軽減するため手当を支給する難病患者福祉手当支給事業に678万円、障がいを理由とする差別に関する相談や紛争防止等を図る障がい者差別相談室設置のため障害者差別解消推進事業に403万8千円等を計上した。

④ 国民年金費 29万円(72.6%減) (P80)

国民年金の諸届受付等の事務を行う国民年金事務費に29万円を計上した。

⑤ 後期高齢者医療費 7億9,593万円(5.1%増) (P80～P81)

75歳以上の後期高齢者の療養給付費を負担する後期高齢者医療費に5億9,443万4千円、後期高齢者医療特別会計繰出金に1億5,332万8千円、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する高齢者健康づくり推進事業に515万3千円等を計上した。

⑥ 医療福祉費 3億8,145万3千円(1.3%減) (P81)

妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び重度心身障がい者等の医療費の一部を助成する医療福祉扶助事業に3億7,062万円等を計上した。

⑦ 高額療養費貸付金 400万円(前年同) (P81)

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、後に支払われる高額療養費の9割を限度として貸付を行う高額療養費貸付事業に400万円を計上した。

⑧ 介護保険費 7億6,136万9千円(2.6%増) (P81～P82)

介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金に7億2,021万7千円、認知症高齢者グループホーム整備に補助を行う介護施設等整備事業に4,115万1千円等を計上した。

⑨ 出産費資金貸付金 33万6千円(前年同) (P82)

出産費用の支払いが困難な者に貸付を行う出産費資金貸付事業に33万6千円を計上した。

なお、出産育児一時金は平成21年10月から医療機関に対して原則として直接支払うこととされ

ており、ほとんどの場合は出産費用から出産育児一時金相当額を控除して医療機関に支払うことになっている。しかし、医療機関において出産費用の支払いを求められたことにより貸付の希望があった場合に対応するため、引き続き出産費資金貸付事業を実施する。

(2) 児童福祉費 30億2,975万9千円(9.0%増) (P82~P91)

① 児童福祉総務費 1億8,787万6千円(63.0%増) (P82~P85)

就労等により昼間保護者のいない児童等の安全確保と育成指導を行う学童保育事業に1億5,534万円、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子又はその者の監護すべき児童、またDV等により保護の必要な母子を入所させて、自立の促進のためにその生活を支援する児童入所施設措置事業に768万3千円、母子・父子自立支援員を配置し、求職活動などの相談及び指導を行う母子・父子自立支援事業に245万7千円、8年生(中学校2年生)を対象としたライフプラン教育と少子化対策として結婚相談やふれあいパーティーを開催するライフデザインサポート事業に253万1千円、保育所、学童保育所等の新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品及び備品の購入を行い、民間保育施設等の感染症対策に係る経費を補助する保育所等感染症対策事業に1,427万円等を、加えて新たに、18歳未満の子どもとその家庭及び妊産婦等に対して福祉に関し必要な支援を行う子ども家庭総合支援拠点運営事業に87万3千円を計上した。

② 児童措置費 25億6,907万3千円(6.4%増) (P85~P87)

中学校修了前までの児童生徒を養育している保護者等に対し児童手当を支給する児童手当支給事業に7億5,360万円、子ども・子育て支援新制度に基づき要保育児童等の保育・教育を民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園)で実施する民間保育所等児童入所事業に13億7,320万円、民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園)における保育体制の充実を図るために支援を行う民間保育所等支援事業に1億386万7千円、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している父母や養育者に手当を支給する児童扶養手当支給事業に1億7,123万9千円、病気又は回復期の子どもの一時保育を実施した施設に対し補助金を交付する病児保育補助事業に2,225万1千円、民間の保育施設における既存施設の増築及び小規模保育事業所の整備を補助する民間保育所等整備事業に1億1,093万8千円、特定教育・保育給付の対象外である幼児期の教育及び保育を行う施設等の利用に関する給付を実施する子育てのための施設等利用給付事業に2,497万8千円、産休育休に伴い不足する保育士を一時的に確保する民間保育施設が代替の保育士の派遣を受けることに要した経費の一部を補助する保育士就労支援事業に900万円を計上した。

③ 保育所費 2億7,036万8千円(8.7%増) (P87~P90)

保育所の職員人件費に2億1,115万8千円、乳幼児等に対する賄材料費など菅谷保育所運営事業に4,405万8千円、子育て相談や親子の遊び、フレンドリー保育等を通して子育て支援拠点の充実を図る子育て支援センター事業に493万4千円等を計上した。

④ 発達相談センター費 244万2千円(13.7%増) (P90~P91)

発達が気になる子と悩みや不安を抱えるその保護者、また、関係者への支援のため、相談及び療育等を行うこども発達相談センター運営事業に244万2千円を計上した。

(3) 生活保護費 5億6,760万4千円(7.0%減) (P91~P93)

① 生活保護総務費 7,094万6千円(9.6%減) (P91~P92)

社会福祉課生活福祉グループ(生活保護担当)の職員人件費に4,153万3千円、生活保護電算システム等の保守手数料や借上料など生活保護総務事務費に736万5千円、生活困窮者に対する自立支援事業の実施や住居確保給付金を支給する生活困窮者自立支援事業に2,204万8千円を計上した。

② 扶助費 4億9,665万8千円(6.6%減) (P92)

生活に現に困窮している人に対し、生活扶助費、医療扶助費及び住宅扶助費等を支給する生活保護扶助費に4億9,665万8千円を計上した。

4. 衛生費 17億3,352万1千円(29.9%増)

(P93～P103)

(1) 保健衛生費 10億9,616万2千円(55.9%増) (P93～P101)

① 保健衛生総務費 3億4,999万8千円(8.3%増) (P93～P95)

健康推進課及び環境課の職員人件費に2億2,561万8千円、日曜日、祝日及び年末年始等における軽症の急病者の医療を確保する休日診療委託事業に402万円、重症患者を休日及び夜間においても受け入れる医療体制を確保する救急医療二次病院制運営事業に492万円、総合保健福祉センターの指定管理委託料や空調設備の改修など総合保健福祉センター管理事業に9,059万円、感染への不安を持つ市民に対してPCR検査を実施するとともに、自宅療養者へ食料等を配達する新型コロナウイルス感染症緊急対策事業に1,500万円等を計上した。

② 予防費 5億5,681万9千円(185.6%増) (P95～P98)

感染症の発生やまん延を防ぐため、定期予防接種に加え妊娠を希望する女性及びその夫に対する風しんワクチン等の費用の一部助成を行う予防接種事業に1億8,225万6千円、妊婦及び乳幼児の疾病予防と異常の早期発見のため妊婦健診及び乳幼児健診の実施に加え産後の健康状態確認のため産婦健診等を実施する母子健康診査・健康相談事業に4,271万2千円、妊活医療費助成事業に400万円、風しんの患者数増加により風しん抗体検査及び予防接種を行う緊急風しん抗体検査等事業に744万2千円、母子保健コーディネーター及び子育てコンシェルジュを配置し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、支援プランの策定や医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行う子育て世代包括支援センター事業に265万4千円、感染症の発生状況に対処するため、予防接種法の臨時接種に関する特例により予防接種を実施する新型コロナウイルスワクチン接種事業に3億1,120万2千円等を計上した。

③ 健康増進事業費 5,519万8千円(5.0%増) (P98～P99)

肺がん、大腸がん等の5大がんの検診に関する受診率向上施策等を行うがん検診推進事業に4,667万4千円、健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療につなげるための生活習慣病予防健診等の基本健診、歯周病健診等を行う各種健診事業に754万5千円等を計上した。

④ 環境衛生費 1億3,414万7千円(1.5%増) (P100～P101)

家庭用小型合併処理浄化槽の設置者、単独浄化槽を撤去する者及び敷地内処理装置を設置する者に補助を行う浄化槽設置補助事業に7,701万8千円、那珂聖苑の指定管理委託料や施設の修繕など聖苑管理事業に4,944万9千円、市民に対して地球温暖化防止対策に係る啓発を行うとともに、環境基本計画を新たに策定する環境活動啓発事業に396万2千円等を計上した。

(2) 清掃費 6億3,735万9千円(0.9%増) (P101～P103)

① 清掃総務費 5億1,688万1千円(1.1%増) (P101～P102)

指定袋の作成や生ごみ処理機器の購入者に補助を行うごみ啓発等推進事業に2,259万円、大宮地方環境整備組合負担金に4億9,366万6千円等を計上した。

② 一般廃棄物処理費 1億2,047万8千円(0.1%増) (P102～P103)

一般家庭から排出されるごみの収集及び運搬を行う家庭系可燃ごみ収集事業に1億1,760万1千円、不法投棄廃棄物撤去事業に287万7千円を計上した。

5. 農林水産業費 7億8,867万7千円(2.1%増)

(P103～P113)

(1) 農業費 7億8,849万1千円(2.6%増) (P103～P113)

① 農業委員会費 2,020万6千円(8.0%減) (P103～P104)

農業委員設置事業に1,768万5千円、農業委員会の運営に要する経費として農業委員会事務費に100万5千円、農業委員と農地利用最適化推進委員等で遊休農地の実態把握と発生防止・

解消と違反防止対策をする遊休農地対策事業に70万円、農地の地目、所有者等を正確に把握し、農地・農政事務の情報化を推進する農地情報管理システム事業に70万4千円等を計上した。

- ②農業総務費 1億6,273万3千円(1.5%増) (P104～P105)
農政課及び農業委員会事務局の職員人件費に1億6,200万4千円等を計上した。
- ③農業振興費 5,580万9千円(14.7%減) (P105～P108)
認定農業者が経営改善に取り組むための支援及び、新たに認定新規就農者の経営支援を行う担い手育成支援事業に1,481万1千円、市農産物のPR活動や農業者と実需者との交流の場を創設する園芸振興支援事業に847万4千円、水稻における病害虫の共同防除や農作物の被害防止のためイノシシ捕獲等を行う農産物被害防除事業に649万2千円、静峰ふるさと公園の休憩施設及び農産物等のPRの場であるしどりの里管理事業に598万4千円等を、加えて新たに、地域おこし協力隊による新規就農活動及び新規就農者を呼び込むためのPR活動を行う新規就農協力隊推進事業に1,044万8千円を計上した。
- ④畜産業費 72万9千円(12.7%増) (P108～P109)
家畜伝染病の検査や予防注射を実施して、家畜伝染病等の発生を防ぐ畜産振興事業に72万9千円を計上した。
- ⑤農地費 1億5,898万3千円(7.6%増) (P109～P111)
農道、排水路、溜池など農業用施設の整備を行い、農業生産性の向上及び農業構造の改善を図る土地改良基盤整備事業に7,107万7千円、茨城県土地改良事業団体連合会等への負担金のほか土地改良事業を推進する土地改良推進事業に4,499万6千円、国営那珂川沿岸農業水利事業に係る負担金及び補助金など那珂川沿岸農業水利事業に1,241万8千円、土地改良区、水利組合事業に対して補助を行う土地改良補助事業に1,098万5千円等を計上した。
- ⑥地籍調査費 3,448万8千円(53.7%増) (P111～P112)
地籍の明確化を図るため木崎地区地籍調査事業に3,234万6千円等を計上した。
- ⑦集落排水整備費 2億9,173万8千円(2.7%増) (P112)
下水道事業会計における農業集落排水整備に対する負担金及び補助金に2億9,173万8千円を計上した。
- ⑧経営所得安定対策費 6,380万5千円(3.1%減) (P112)
経営所得安定対策事務費に980万5千円、転作実施者への奨励費補助を行う経営所得安定対策奨励補助事業に5,400万円を計上した。

(2) 林業費 18万6千円(95.7%減) (P113)

- ①林業費 18万6千円(95.7%減) (P113)
伐採跡地への人工造林に対する支援及び、緑の少年団(第三中学校)に対して補助を行う林業振興事業に14万4千円等を計上した。

6. 商工費 3億3,672万8千円(42.6%増) (P113～P120)

(1) 商工費 3億3,672万8千円(42.6%増) (P113～P120)

- ①商工総務費 9,927万7千円(11.3%増) (P113～P114)
商工観光課の職員人件費に9,875万6千円等を計上した。
- ②商工振興費 1億1,189万7千円(146.9%増) (P114～P116)
自治・振興金融制度利用者に対して保証料の助成と利子補給を行う中小企業振興対策事業に1,990万4千円、市商工会に対して補助を行う商工会補助事業に1,300万円、企業コーディネーターによる企業支援や創業支援を行ういい那珂オフィス創業支援事業に1,153万6千円、特産品ブランド化事業に324万7千円、感染症拡大に伴い大きな影響を受けている中小企業や個人事業主に対して、当面の事業継続に必要な支援を行う商工業者緊急応援事業に1,350万円、那珂ICを

活用した地域活性化に係る基本構想・基本計画を策定する複合型交流拠点施設「道の駅」推進事業に3,558万9千円等を計上した。

③観光費 1億2,445万円(23.7%増) (P116~P119)

ひまわりをテーマに住民参加型のイベントを実施するなかひまわりフェスティバル事業に1,458万2千円、観光施設の適正な維持管理を行う静峰ふるさと公園管理事業に4,302万5千円、一の関溜池公園管理事業に1,163万7千円、3年に1度開催される菅谷まつり及び額田まつりの開催補助を行うまつり開催補助事業に210万円、日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園でイベントを開催する八重桜まつり事業に987万2千円、静峰ふるさと公園の桜の更新等を行う静峰ふるさと公園魅力向上事業に3,361万円等を計上した。

④消費者行政推進費 110万4千円(8.9%増) (P119~P120)

消費者情報や知識の普及、専門相談員による消費者相談などを行う消費者行政推進事業に110万4千円を計上した。

7.土木費 24億8,869万1千円(19.4%増) (P120~P129)

(1)道路橋りょう費 8億7,823万5千円(5.6%減) (P120~P124)

①道路橋りょう総務費 1億4,627万9千円(41.7%減) (P120~P121)

土木課の職員人件費に1億4,237万3千円等を計上した。

②道路維持費 2億9,162万円(9.0%減) (P121~P123)

市道の維持補修を行い、危険防止を図る道路維持補修事業に1億6,603万6千円、路面清掃、路肩除草及び側溝の清掃を行う道路維持清掃事業に7,366万4千円、市道の維持管理に必要な道路台帳や図画作成及び調査測量を行う道路管理事業に3,492万6千円、安心安全な交通環境を確保する交通安全施設整備事業に1,352万2千円等を計上した。

③道路新設改良費 3億8,867万5千円(24.3%増) (P123)

市道に認定している道路を対象に、自動車、自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備を行う道路改良舗装事業に3億777万1千円、市内の冠水する市道において、安定した排水能力を確保し、台風や集中豪雨などの影響による冠水被害を減らすことで市民の安心安全な生活環境を守る冠水対策推進事業に8,090万4千円を計上した。

④橋りょう維持費 5,166万1千円(11.7%増) (P123~P124)

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう修繕工事等を行う橋りょう長寿命化修繕事業に5,166万1千円を計上した。

(2)河川費 395万6千円(0.3%減) (P124~P125)

①河川総務費 124万1千円(0.9%減) (P124)

那珂川及び久慈川の樋管操作を行う河川総務事務費に124万1千円を計上した。

②河川維持費 271万5千円(前年同) (P124)

排水ポンプの修繕等を行う河川維持事業に271万5千円を計上した。

(3)都市計画費 15億1,598万8千円(38.1%増) (P125~P128)

①都市計画総務費 1億5,974万5千円(35.2%増) (P125~P127)

都市計画課の職員人件費に1億4,374万8千円、旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を促進させるために耐震診断、耐震改修工事及び危険ブロック塀等除去に対して補助を行う木造住宅・ブロック塀等耐震化推進事業に328万4千円、空き家に関する相談会やリフォーム助成等を行う空き家等対策事業に99万8千円等を計上した。

②まちづくり事業費 1億240万円(57.3%増) (P127)

良好な市街地の形成に向けた整備を行うため、下菅谷地区まちづくり事業に1億240万円を計

上した。

③街路整備費 6億620万円(128.5%増) (P127)

市街化区域東部の外郭道路として機能強化を図る菅谷市毛線街路整備事業に3億3,280万円、市街化区域の交通網の整備として下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)に2億3,690万円、那珂ICと国道118号線を結ぶ菅谷飯田線の4車線化整備に向けた菅谷飯田線道路整備事業に3,650万円を計上した。

④下水道整備費 5億9,826万2千円(1.3%減) (P127～P128)

下水道事業会計に対する負担金及び補助金に5億9,826万2千円を計上した。

⑤公園事業費 4,938万1千円(13.1%増) (P128)

都市公園等の緑化管理及び公園内の施設の維持管理を行う公園管理事業に4,938万1千円を計上した。

(4)住宅費 9,051万2千円(73.3%増) (P128～P129)

①住宅管理費 9,051万2千円(73.3%増) (P128～P129)

市営住宅の維持管理を行う市営住宅管理事業に2,979万2千円、市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修を行う市営住宅長寿命化事業に6,072万円を計上した。

8. 消 防 費 11億694万2千円(7.8%増) (P129～P137)

(1) 消 防 費 11億694万2千円(7.8%増) (P129～P137)

①常備消防費 9億86万3千円(0.4%減) (P129～P133)

消防本部の職員人件費に8億3,769万6千円、消防本部の管理運営を行う常備消防総務管理事業に2,346万2千円、災害通報の受信や出動指令等の消防指令業務を県内20消防本部33市町村において共同で行う常備消防通信管理事業に1,880万5千円、常備消防東署管理事業に1,133万6千円、常備消防西署管理事業に496万9千円、感染症陽性者等を搬送する救急隊員のリスク軽減のため救急用品を整備する感染症対策消防資機材等整備事業に172万6千円等を計上した。

②非常備消防費 4,381万8千円(17.4%増) (P133～P134)

消防団設置事業に4,247万7千円、消防団員の消防ポンプ操法及び放水技術の向上を図るポンプ操法大会出場事業に134万1千円を計上した。

③消防施設費 1億2,623万6千円(140.4%増) (P134～P135)

消防団詰所、防火水槽及び消防自動車の維持管理を行う消防施設管理事業に747万2千円、消火栓設置事業に1,586万8千円、消防団車両の更新を行う消防団車両整備事業に2,594万8千円、消防本部庁舎改修事業に2,894万5千円、常備消防車両整備事業に4,800万3千円を計上した。

④水防費 16万2千円(14.9%増) (P135～P136)

河川増水時の警戒出場及び久慈川水系5市村による水防訓練を行う水防訓練・警戒出場事業に8万1千円、水防倉庫の維持管理を行う水防施設管理事業に8万1千円を計上した。

⑤災害対策費 3,586万3千円(12.6%増) (P136～P137)

災害時等における市民への通信手段確保のために防災無線を適切に維持管理する防災無線管理事業に1,534万1千円、自主防災組織の運営及び防災士資格取得の経費の一部を補助する自主防災組織育成事業に173万1千円、防災資機材及び非常食を整備する避難所整備事業に226万6千円等を計上した。

9. 教育費 19億8,924万2千円(0.4%減)

(P138～P174)

(1) 教育総務費 4億3,540万3千円(6.3%増) (P138～P143)

① 教育委員会費 196万1千円(1.2%減) (P138)

教育委員設置事業に178万8千円等を計上した。

② 事務局費 2億1,726万7千円(0.9%減) (P138～P140)

教育長人件費に1,252万9千円、学校教育課の職員人件費に1億8,532万5千円、事務局事務費に1,941万3千円を計上した。

③ 教育指導費 2億1,617万5千円(14.7%増) (P140～P143)

幼稚園、小中学校に外国人の英語指導助手を配置する外国語指導助手設置事業に4,613万4千円、教育委員会派遣職員負担金に3,760万円、心身の発達において障害などのある園児児童生徒の在籍する学級等に学習指導員や生活指導員を配置する学習指導員等配置事業に9,478万8千円、幼児や児童生徒の諸問題に助言指導を行う教育支援センター設置事業に457万6千円、学校における教職員の働き方についてシステムを導入し業務改善の取組みを行う校務支援システム整備事業に1,069万9千円等を、加えて新たに、ICT支援員派遣委託料など学校教育情報化推進事業に1,771万4千円を計上した。

(2) 小学校費 2億2,078万6千円(15.6%減) (P143～P150)

① 学校管理費 1億5,862万8千円(12.0%減) (P143～P148)

各小学校の電話料、児童及び教職員の健康検査委託料など小学校管理事務費に3,178万1千円、各小学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、小学校敷地借上料など小学校施設管理事業に6,786万1千円、老朽化した児童の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に1,048万9千円、小学校統合に伴い戸多地区及び本米崎地区においてスクールバスの運行を行うスクールバス運行事業に1,614万3千円、感染症拡大防止に係る医薬材料費など小学校感染症臨時対策事業に178万2千円等を計上した。

② 教育振興費 6,215万8千円(12.7%減) (P148～P150)

各小学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に214万6千円、経済的な理由によって就学が困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に2,195万円、情報教育の推進のために整備した教育用及び校務用コンピューターを維持管理する教育用コンピューター管理事業に3,022万円等を計上した。

(3) 中学校費 1億5,211万円(5.4%減) (P150～P156)

① 学校管理費 1億552万9千円(0.1%減) (P150～P154)

各中学校の電話料、生徒及び教職員の健康検査委託料など中学校管理事務費に1,451万2千円、各中学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、中学校敷地借上料など中学校施設管理事業に5,835万6千円、老朽化した生徒の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に633万7千円、感染症拡大防止に係る医薬材料費など中学校感染症臨時対策事業に95万7千円等を計上した。

② 教育振興費 4,658万1千円(10.1%減) (P154～P155)

各中学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に227万4千円、経済的な理由によって就学が困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に2,204万9千円、情報教育の推進のために整備した教育用及び校務用コンピューターを維持管理する教育用コンピューター管理事業に1,702万1千円等を計上した。

- (4) 幼稚園費 8,525万3千円(4.5%減) (P156～P158)**
- ①幼稚園費 8,525万3千円(4.5%減) (P156～P158)
幼稚園の職員人件費に6,960万4千円、園児への運動指導委託料や園外保育等で使用する自動車借上料などひまわり幼稚園運営事業費に1,053万5千円、ひまわり幼稚園の光熱水費や施設警備及び施設清掃委託料などひまわり幼稚園管理事業に465万7千円、感染症拡大防止に係る医薬材料費など幼稚園感染症臨時対策事業に10万円等を計上した。
- (5) 社会教育費 3億8,755万円(5.3%増) (P158～P168)**
- ①社会教育総務費 1億8,169万9千円(0.5%増) (P158～P160)
生涯学習課の職員人件費に1億6,876万8千円、市PTA連絡協議会や市文化協会に対して補助を行う各種団体補助事業に447万5千円、感染症拡大防止に係る消耗品費など社会教育施設感染症対策事業に50万円、成年年齢の引き下げに伴い「成人式」から名称を変更して実施する二十歳の集い開催事業に517万1千円等を計上した。
- ②公民館費 7,567万3千円(24.2%増) (P160～P162)
中央公民館の職員人件費に2,483万8千円、中央公民館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など公民館施設管理事業に4,504万9千円、生涯学習のきっかけづくりとして初心者向けの講座と発表の場として公民館まつりを開催する学級講座開設事業に187万2千円等を計上した。
- ③青少年対策費 760万4千円(1.5%減) (P162～P163)
青少年相談員設置事業に504万円、青少年育成事業に75万6千円、郷土の歴史や自然について小学生が学ぶふるさと教室開設事業に68万8千円、青少年育成那珂市民会議や市子ども会育成連合会に対して補助を行う各種団体補助事業に112万円を計上した。
- ④歴史民俗資料館費 3,761万8千円(0.2%減) (P163～P165)
歴史民俗資料館の職員人件費に3,388万4千円、特別展開催事業に79万2千円等を計上した。
- ⑤文化財保護費 553万4千円(1.5%増) (P165～P166)
考古資料等の整理、復元、保存及び調査研究等を行う文化財保護対策事業に399万8千円、額田城跡整備事業に153万6千円を計上した。
- ⑥市史編さん費 56万8千円(0.4%減) (P166)
市史編さん委員設置事業に49万4千円、市史編さん事務費に7万4千円を計上した。
- ⑦図書館費 7,885万4千円(5.1%増) (P166～P168)
図書館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、施設管理及び緑化管理委託料など図書館管理事業に3,011万5千円、図書館システム賃借料、図書資料及び視聴覚資料購入費など図書館運営事業に4,832万1千円、子育て支援事業の一環として、ボランティアによる読み聞かせなどを実施するブックスタート事業に29万4千円等を計上した。
- (6) 保健体育費 7億814万円(0.0%増) (P168～P174)**
- ①保健体育総務費 2,516万3千円(6.4%減) (P168～P169)
市民相互の親睦を図りながら健康体力づくりを推進するスポーツ教室開設事業に1,445万9千円、市スポーツ協会に対して補助を行う団体補助事業に711万8千円等を計上した。
- ②学校給食共同調理場費 4億4,795万5千円(5.9%増) (P169～P171)
給食センターの職員人件費に1億1,348万6千円、燃料費、賄材料費、給食配送委託料など給食センター運営事業に2億7,898万円、学校給食センターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃委託料など給食センター施設管理事業に5,538万9千円等を計上した。
- ③体育施設費 4,933万円(26.9%減) (P171～P172)
総合公園を除く体育施設の維持管理を行う体育施設管理事業に1,501万円、ふれあいの杜公園テニスコート改修工事を行う体育施設整備事業に2,750万円、施設の供用開始に伴うオープニングイベントや施設内の緑化管理及び維持管理を行う那珂西リバーサイドパーク管理事業に682

万円を計上した。

④総合公園費 1億8,569万2千円(2.5%減) (P172～P174)

総合公園の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、緑化管理及びスポーツホール管理委託料など総合公園管理事業に1億7,649万4千円、総合公園運営事業に223万5千円、総合公園施設改修事業に696万3千円を計上した。

10. 災害復旧費 4千円(前年同) (P174)

(1) 土木施設災害復旧費 4千円(前年同) (P174)

①現年度災害 4千円(前年同) (P174)

形式予算として単独災害復旧事業に4千円を計上した。

11. 公債費 21億122万円(1.9%増) (P175～P176)

(1) 公債費 21億122万円(1.9%増) (P175～P176)

①元金 20億5,286万2千円(2.6%増) (P175)

起債償還元金に20億5,286万2千円を計上した。

②利子 4,835万7千円(21.1%減) (P175)

起債償還利子に4,735万7千円、一時借入金利子に100万円を計上した。

③公債諸費 1千円(前年同) (P175)

形式予算として登録債の償還手数料など公債諸費に1千円を計上した。

12. 諸支出金 5千円(前年同) (P176～P177)

(1) 普通財産取得費 3千円(前年同) (P176)

①土地取得費 3千円(前年同) (P176)

形式予算として普通財産取得事業に3千円を計上した。

(2) 土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P176)

①土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P176)

形式予算として土地開発基金繰出金に1千円を計上した。

(3) 償還金 1千円(前年同) (P177)

①償還金 1千円(前年同) (P177)

形式予算として国県負担金等返納金に1千円を計上した。

13. 予備費 3,000万円(40.0%減) (P177)

(1) 予備費 3,000万円(40.0%減) (P177)

①予備費 3,000万円(40.0%減) (P177)

令和4年度 那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算説明書

令和4年度の那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べ1億5,000万円(2.9%)増の総額 53億5,000万円を計上した。

I 歳 入

(P205～P208)

1. 国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、一般被保険者 10億6,257万1千円(4.8%増)で、医療給付費分 7億1,121万8千円(3.4%減)、後期高齢者支援金分 2億7,028万6千円(27.1%増)、介護納付金分 8,106万7千円(24.9%増)、退職被保険者等 1万1千円(60.7%減)で、医療給付費分 7千円(56.3%減)、後期高齢者支援金分 2千円(66.7%減)、介護納付金分 2千円(66.7%減)、総額で 10億6,258万2千円(4.8%増)を計上した。
2. 国庫支出金については、国民健康保険災害臨時特例補助金 1千円(前年同)を計上した。
3. 県支出金については、県負担金で、特定健康診査等負担金 1,611万8千円(2.6%減)、県補助金で、保険給付費等交付金 38億1,588万3千円(2.6%増)、総額で 38億3,200万1千円(2.6%増)を計上した。
4. 繰入金については、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金 2億7,634万円(1.5%減)、職員給与等繰入金 5,913万2千円(6.9%減)、財政安定化支援事業繰入金 1,590万2千円(2.4%増)、出産育児一時金繰入金 840万円(6.3%減)、未就学児均等割保険税繰入金 362万円(皆増)、その他繰入金 2,100万円(4.5%減)、総額で 3億8,439万4千円(1.6%減)を計上した。また、歳入の不足を補うため、支払準備基金繰入金 4,796万円(33.5%増)を計上した。
5. その他の歳入については、使用料及び手数料で、督促手数料 80万円(前年同)、諸収入で、延滞金や第三者納付金など 2,221万円(0.0%減)等を計上した。

II 歳 出

(P209～P220)

1. 総務費については、国保事業に要する人件費及び事務費、県国保団体連合会に対する負担金、市国保運営協議会の設置に要する経費、趣旨普及費に、6,570万8千円(5.8%減)を計上した。
2. 保険給付費については、過去の医療費の実績及び被保険者数等の推移を考慮して算出し、療養諸費で、一般被保険者分 32億6,486万6千円(2.2%増)、退職被保険者等分 60万円(前年同)、審査支払手数料 1,495万4千円(30.9%増)、高額療養費で、一般被保険者分 4億4,743万円(0.1%増)、退職被保険者等分 20万円(前年同)、一般被保険者高額介護合算療養費 50万円(前年同)、退職被保険者等高額介護合算療養費 5万円(前年同)、移送費で、一般被保険者分 10万円(前年同)、退職被保険者等分 5万円(前年同)、出産育児諸費で、出産育児一時金 1,260万円(6.3%減)、葬祭諸費で、葬祭費 500万円(5.3%増)等、総額で 37億4,735万8千円(2.0%増)を計上した。

3. 国民健康保険事業費納付金については、療養給付費等に必要な財源として県が市町村ごとに決定し、市町村国保が納付するものとして医療給付費で一般被保険者分 9億6,472万2千円(7.7%増)、退職被保険者等分 98万5千円(98,400.0%増)、後期高齢者支援金等分で一般被保険者分 3億8,009万8千円(0.6%増)、退職被保険者等分 44万円(43,900.0%増)、介護納付金分 1億2,608万1千円(7.3%増)、総額で14億7,232万6千円(5.8%増)を計上した。
4. 共同事業拠出金については、退職者医療共同事業拠出金 1千円(50.0%減)を計上した。
5. 保健事業費については、被保険者の健康に対する意識の高揚を図るための保健衛生普及費 319万9千円(3.5%増)、40歳から74歳の被保険者を対象とする特定健康診査に要する経費として特定健康診査等事業費 5,128万2千円(0.7%減)、総額で 5,448万1千円(0.5%減)を計上した。
6. その他の歳出については、支払準備基金積立金 5万円(前年同)、諸支出金 577万1千円(0.5%減)、予備費 430万5千円(4.0%増)を計上した。

令和4年度 那珂市公園墓地事業特別会計予算説明書

令和4年度的那珂市公園墓地事業特別会計歳入歳出予算は、福ヶ平霊園・瓜連富士霊園の管理及び運営に要する経費を中心に、前年度と同額の総額 1,300万円を計上した。

1. 歳入については、墓地永代使用料 500万円(前年同)、墓地管理料 480万4千円(0.5%増)、繰越金 319万2千円(0.7%減)等を計上した。(P235)
2. 歳出については、総務費で、墓地の維持管理に要する経費として一般管理費 706万8千円(0.2%増)、一般会計繰出金 580万円(前年同)、予備費 13万2千円(8.3%減)を計上した。(P236～P237)

令和4年度 那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)予算説明書

令和4年度的那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べて、1億6,000万円(3.3%)減の総額 47億1,000万円を計上した。

I 歳 入

(P245～P249)

1. 介護保険料については、現年度分特別徴収保険料 9億7,213万1千円(0.7%増)、現年度分普通

徴収保険料 8,349万2千円(9.5%増)、滞納繰越分 425万3千円(2.8%増)、総額で 10億5,987万6千円(1.3%増)を計上した。

2. 国庫支出金のうち、国庫負担金では、介護給付費負担金 7億8,098万6千円(3.6%減)、国庫補助金では、調整交付金 1億6,695万3千円(6.7%減)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 4,165万1千円(0.4%減)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 2,061万8千円(18.0%減)等、総額で 10億2,415万6千円(4.6%減)を計上した。
3. 支払基金交付金については、介護給付費交付金 11億7,963万4千円(3.5%減)、地域支援事業交付金 2,783万5千円(18.0%減)、総額で 12億746万9千円(3.9%減)を計上した。
4. 県支出金のうち、県負担金については、介護給付費負担金 6億3,894万5千円(3.3%減)、県補助金については、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 2,082万6千円(0.4%減)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 1,288万7千円(18.0%減)等、総額で 6億7,266万円(3.5%減)を計上した。
5. 繰入金については、一般会計繰入金で、介護給付費繰入金 5億4,612万7千円(3.5%減)、職員給与費等繰入金 5,107万3千円(1.5%減)、介護給付費等準備基金繰入金 2,551万2千円(53.6%減)、事務費繰入金 3,437万7千円(2.3%減)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 2,082万6千円(0.4%減)等、総額で 7億4,572万9千円(6.4%減)を計上した。

Ⅱ 歳 出

(P250～P260)

1. 総務費については、介護保険事業に要する人件費及び事務費、介護保険料の賦課費、介護認定審査会費、趣旨普及費として、1億375万7千円(2.9%減)を計上した。
2. 保険給付費については、介護サービスに係る費用として、介護サービス等諸費 42億5,043万5千円(3.7%減)、高額介護サービス等費 1億1,857万9千円(5.8%増)、総額で 43億6,901万4千円(3.5%減)を計上した。
3. 財政安定化基金拠出金については、2千円(前年同)を計上した。
4. 地域支援事業費については、地域における自立した生活を送るための支援等に要する費用として、包括的支援事業・任意事業費 1億461万円(0.3%減)、多様な事業主体による介護予防・生活支援サービスの提供に要する費用として、介護予防・生活支援サービス事業費 1億828万2千円(0.7%減)等、総額で 2億2,949万8千円(0.5%減)を計上した。
5. その他の歳出については、介護給付費準備基金積立金 300万円(前年同)、第1号被保険者保険料還付金 100万円(66.7%増)、予備費 362万7千円(13.0%増)等を計上した。

令和4年度 那珂市後期高齢者医療特別会計予算説明書

令和4年度の那珂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算は、前年度に比べて、3,000万円(3.8%)

増の総額 8億2,000万円を計上した。

主たる業務は、全市町村が加入する都道府県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は保険料の徴収業務や窓口事務を行う。

1. 歳入については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、後期高齢者医療保険料 6億6,571万4千円(3.6%増)、一般会計繰入金 1億5,332万8千円(4.8%増)等を計上した。
(P275～P276)

2. 歳出については、広域連合納付金 8億1,748万1千円(3.9%増)等を計上した。
(P277～P278)

令和4年度 那珂地方公平委員会特別会計予算説明書

令和4年度的那珂地方公平委員会特別会計歳入歳出予算は、総額 70万円(前年同)を計上した。

公平委員会とは地方公務員法第7条に基づき設置される行政委員会であり、委員会の審査を通じて職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために、地方公共団体の長その他の任命権者から独立した地位を有する機関である。那珂市、東海村、常陸大宮市、大宮地方環境整備組合で構成され、令和6年9月まで当市で会計を管理する。

主たる業務は、「職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置を執ること。」、「職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定をすること。」、「職員からの苦情相談を受け解決に向けた処理をすること。」、「その他法律に基づき定められている事務を行うこと。」である。

1. 歳入については構成市町村からの負担金 9万6千円(3.0%減)、繰越金 60万3千円(0.5%増)等を計上した。
(P285)

2. 歳出については、総務管理費 60万円(前年同)、予備費 10万円(前年同)を計上した。
(P286)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

令和4年度一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は、次のとおりとなっています。

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 673,733 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,756,570 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

(単位:千円)

事業区分		対象 事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税交 付金 (社会保障財源 化分)	その他
民生費	高齢福祉費	155,549	41,967		19,440	13,511	80,631
	障害福祉費	1,643,698	1,154,731		89	142,771	346,107
	児童福祉費	2,839,365	1,889,247		178,759	246,626	524,733
	母子福祉費	176,480	61,081			15,329	100,070
	生活保護費	519,991	390,391		4,000	45,166	80,434
	その他	401,899	156,274		41,336	34,909	169,380
社会保険	社会保険費	1,706,081	364,873			148,190	1,193,018
衛生費	保健衛生費	15,831	70			1,375	14,386
	予防費	293,480	9,058		4,335	25,492	254,595
	その他	4,196	96			364	3,736
合 計		7,756,570	4,067,788		247,959	673,733	2,767,090

※社会保障4経費: 制度として確立された年金、医療、及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のことです。

※その他社会保障施策に要する経費: 社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費のことです。

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。